



【 鈴木 茂 プロフィール 】

- ・昭和30年生れ。
- ・大石小・中学校、熊谷高等学校、明治大学法学部卒業。
- ・大宮市立（現さいたま市）春里・泰平・指扇中学校教諭。
- ・大石小・中学校 PTA 会長。
- ・上尾私立幼稚園協会副会長。
- ・全埼玉私立幼稚園連合会理事。

【 現在 】

- ・上尾市議会議員
- 文教経済常任委員会・議会運営委員会・議会報員会(委員長)
- 上尾市民クラブ所属
- ・(学)浅間台幼稚園園長
- ・(社)特別養護老人ホーム「パストーン浅間台」理事長代理

問い合わせ先 後援会事務所 〒362-0073 上尾市浅間台2-18-3
TEL 048-771-7656 FAX 048-774-5880 E-mail info@asamadai.ed.jp
浅間台幼稚園 〒362-0076 上尾市弁財2-5-3 TEL 048-774-1046

みなさん今日は、上尾市議会議員 鈴木 茂です。 8月28日から9月14日まで9月議会が開かれていました。私も市議会議員として2度目の一般質問もさせて頂きましたのでその主な内容を報告させていただきます。

鈴木茂 2度目の上尾市政に関する一般質問 (9月10日月曜 2:15~3:15) 主な要旨

発達障害児の支援について

発達障害児に関して、あまり詳しく世間では知られていない。そのため、誤解を受けやすく、それが差別やいじめへと繋がりやすい。

また、親の育て方やしつけが出来ていないと言われる親子で孤立してしまう現状がある。誤解からいじめ→孤立→不登校→引きこもり→生活保護という負の連鎖を起しかねない。また、孤立→反社会的行動という心配もある。

3歳頃から発達障害の傾向が現れる。幼児期に発達障害を見極め、適切に指導・援助する事が必要である。

脳の発達ที่柔軟い幼児期や学童期に適切なソーシャルスキル(人とどう付き合ったら良いか)を学ぶ事が大切である。それは早ければ早いほど良いと専門の医師は唱えている。

まず、発達障害とは

自閉症・・・3歳位までに現れ、①他人との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害であり、中枢神経に何らかの要因による機能不全があると推定される。(文科省の定義)

学習障害(LD)・・・基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す。

注意欠陥多動性障害(ADHD)・・・年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に障害をきたすものである。7歳以前に現れ、その状態が継続し、中枢神経に何らかの要因による機能不全があると推定される。

アスペルガー症候群・・・知的発達の遅れを伴わず、かつ、自閉症の特徴のうち言葉の発達の遅れを伴わないものである。知的な遅れや言葉の遅れはないが、他人の心を読んだりする事が苦手であり、対人関係が上手く結べない。いわゆる「空気が読めない」と呼ばれる症状。

○平成14年の文科省の調査によると、LD、ADHD、アスペルガー症候群のいわゆる高機能自閉症(自閉症だが知的遅れや言葉の遅れはない)は、6.3%の在籍率。つまり40人学級では2~3人が在籍しているとの調査結果が発表されている。

○障害を持った子を早期に発見し支援する事はとても大切だが、3歳の子が障害か単に発達が遅れているのかを見極めるのは、大変難しい。

質問 教育員会管轄の私立幼稚園の子どもが発達障害か否かを相談に行く場所はどこなのか?

なぜそのような質問をするのかというと、乳幼児相談センターは保育課、保健センターは健康推進課、教育センターは教育委員会の指導課と分かれており、どこに行ったらよいか分からないためである。

回答 市では、主に乳幼児相談センターで発達障害に関する相談を受けている。平成23年度では、166件の発達障害の相談があった。療育支援が必要と思われる子には、「親子教室」「専門相談」を利用してもらっている。保健センターで実施している乳幼児健診や健康相談でも、発達の確認や相談業務を実施している。必要に応じ、医療機関の情報を伝えている。

質問 幼稚園に在籍している子が乳幼児センターに通っている。幼稚園側でその子の事について相談していきたくて申し出た所、個人情報観点から相談してもよいかの保護者の承諾書の提出を求められた。子どもの将来を考えた時、管轄が教育委員会であるとか保育課であるとかは問題ではない。組織の壁を越えて連携すべきだと思うが市当局の考えは?

回答 発達障害は、周囲の理解と適切な支援があれば、日常生活や社会生活に適応しやすくなると思われる。早期に障害に気づき、適切な療育につなげるためには、保護者、幼稚園、乳幼児センターとの連携はかせないことである。乳幼児相談センターでは、昨年度から「障害者生活支援センターあげお」が、県から委託を受け実施している「子どもの発達支援巡回事業」に同行し、臨床心理士など共に幼稚園等を巡回している。今後も、乳幼児の専門機関や通園につながる一貫した、支援体制や連携強化を目指し、発達支援を必要とする子のよりよい支援体制に取り組んでいく。

質問 保護者にとって、最大の悩みは就学時の「特別支援学校」「支援学級」「普通学級」の進学先の選択である。そこで教育委員会の就学相談があるが、相談が事務的であるとの声を聞く。時間が限られた中で大勢の相談に乗らなければならない等理由はあると思うが、もっと保護者に寄り添った就学相談であるべきと考えるが?また、どんな資格の人が相談に当たっているのか?

回答 上尾市就学相談員は、市内小中学校の特別支援学級や通級指導教室の担当者である。就学相談の流れは、はじめに、上尾市就学支援委員会相談員が、該当する子どもの行動観察、知能検査等を実施しその結果を就学支援委員会に報告し、専門的な見地から審議し、結果を保護者に伝え進学先を決定している。その過程で、保護者に発達障害について正しく理解をいただくとともに、症状に応じたきめ細かい支援ができるよう、保護者の気持ちに寄り添った相談をすすめている。

質問 今年度上尾市では、30人程度学級を廃止し、その代わりにアピースマイルサポーターとして学級支援員を配置する事にしたが、発達障害の子が普通学級に進学した場合、アピースマイルサポーター(支援員)を付けるか否かの決定の仕組みを知りたい。

回答 アピースマイルサポーターの配置は、学校からの申請を受け、教育センター担当者が学校を訪問し、児童生徒の様子、学級の様子等を参観し学校生活の状況を把握し配置を決定している。

質問 アピースマイルサポーターは、今年度70人で予算が計上されているが、実際の授業が始まって支援が必要と思われた時に補正予算等を組んで支援員を増やす事は可能なのか?

回答 サポーターの配置に係る予算については、各学校の児童生徒の状況を把握し、必要数を見込んで予算措置をしており、予算内で対応できると考えている。万一、予算措置以上の配置が必要となる場合は、財政当局と調整していく。

質問 アピースマイルサポーターで小学校の教員資格を持っている人は何人か？なぜこの質問をするかと言うと、幼稚園の経験から資格がある人が補助に付くのと資格が無いのでは保護者の支援員への信頼感が違うと感じたからである。また、教育経験者か否かは担任との連携にも差が出てくると思われるからである。

回答 アピースマイルサポーターは、学級担任を補助する制度なので、特に教員資格を雇用条件としていない。現在、小中学校の教員資格を有している者は21人。そのうち小学校の教員資格を有している者は5人。

質問 予算の関係で教員資格の人を集めるのは困難である事は理解する。そこで研修が大事になるが、アピースマイルサポーターの研修はどうなっているのか？また、担任との連携が大切になってくるが、パートであるアピースマイルサポーターの担任との連携の時間は確保されているのか？

回答 教育センターで、年9回の研修を予定している。内容は、上尾特別支援学校の特別支援コーディネーターによる講演、事例研修、サポーター相互による情報交換、学級担任との連携等でサポーターの資質向上を図っている。今年度は、すでに5回の研修会を実施した。

質問 新しく建てられた富士見小や今年度建て替えられる中央小は、オープン教室を採用しているが、建設費用も冷暖房等の維持費も普通教室に比べ高いと思われるが、教育効果がよりあると考えられ、採用されているのであろう。ただ、発達障害の子にとってはどうなのだろうか？ADHD（注意欠陥多動性障害）のような注意力散漫な子にとっては、マイナスではないかと考えるが？

回答 オープン教室について、児童、保護者、教師から、「広々としていて、ゆったりと学べる」「バリアフリーになったことでつまづきづらい」「特別な支援が必要な子どもにも、みんなで支援していく意識が高まる」「多様な学習形態に応じられる」など、良かった点が挙げられている。また、近年他市で新設や全面改築された小学校も、オープン教室となっている。

いじめについて

質問 発達障害の子はいじめを受けやすい。そこでいじめ問題について取り上げる。大津の中学生いじめ自殺は、大変痛ましい事件である。なぜ、これを防げなかったのか。一般的に言われている事は、教員評価制度があるので教員は、校長にいじめの実態を伝えない。学校評価制度があるから校長は、教育委員会に報告したがる。それが教育委員会の隠蔽体質に繋がっていると言われているが、上尾市教育委員会は、どのように考えているのか？

回答 大津市のいじめの問題については、外部有識者による第三者調査委員会が設置され、今後明らかにされていくと思うので注視していきたい。上尾市では、去る8月20日に、全小・中学校の校長及び生徒指導主任を対象として、「上尾市いじめ根絶対策会議」を開催した。この会議で「アンケート調査」の実施、「教師用チェックリスト」の作成、「各家庭向けの保護者用チェックリスト」の配布について確認した。

質問 大津市教育委員会では、このいじめ事件発覚後も一切の質問や発言が無く、その存在意義が問われているが、上尾市教育委員会は機能を果たしているのか？

回答 上尾市教育委員会は、毎月定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催し、事務局職員との活発な意見交換を行っている。教育委員は、学校行事、研究発表会など、すべての学校を訪問するなど、学校現場に足を運び、それぞれの学校の教育活動の把握に努めている。いじめ問題についても教育委員や職員において情報を共有しながら、委員の意見を踏まえて対応に当たっている。

質問 この中学校は「道徳教育実践研究校」で180頁に及ぶ報告書を出しており、その中で「いじめをしない、させない、見逃さない、許さない学校」と報告している。道徳教育推進校でいじめで自殺という訳にはいかないのでいじめの実態を隠し続けたとの報道もある。上尾市においても今年度681万4千円の予算で「魅力ある学校づくり事業」として研究委嘱費が計上されているが、大津市のように全く意味の無い報告書や冊子が作られるだけという事にはならないか。

回答 本市の魅力ある学校づくり事業における研究委嘱は、3年間をサイクルとするローテーション形式で、全ての学校が研究委嘱に取り組んでいる。各学校では、2ヵ年の委嘱研究を計画的に進めている。委嘱研究成果を市内全校で共有することができ、上尾市の教育力の向上に寄与しているものと考えている。教育委員会としては、各少・中学校の研究成果の共有化を推進するため、研究成果をデジタル化し、市内の全教職員がいつでも誰でもが活用することのできる環境づくりに努めている。

再質問 大津市の事件では、教育員会はいじめを認めない、市長はいじめを認めると全くの逆の判断になり、大津市第三者委員会が設立された。また、川西市では、平成10年に川西市子どもの人権オンブズパーソン条例を市議会の全会一致で可決制定。大学教授や弁護士等のオンブズパーソンを市長が任命、子どもを守るための活動をしている。上尾市においても教育委員会とは別に市長直属の子どもの人権を守る組織を作る事も大切だと思うが島村市長のお考えは？

市長答弁 「いじめは決して許されない行為」であり、市としても、教育委員会と連携を深め、「いじめ根絶」に取り組んでいる。本市では、学校と教育委員会が連携するとともに、各関係機関とも連携し、子ども達の不安や悩みに真摯に向き合い、効果を上げている事から、専門機関の新たな設置ではなく、連携の充実が重要と考えている。

要望 いじめをなくすためには、第一に現場の教師がいかに多く子ども達と接するか、そしていじめられている子はもちろんだがいじめている子にも悩みを聞き相談にのる事が大切だと考える。そのための時間的ゆとりを現場の教師に保障する事が大切である。研究委嘱の報告書や冊子を作るために現場の教師が放課後会議の連続や職員室でコンピューターに向き合い続けるでは本末転倒である。子ども達にとって本当にプラスになる、実際にいじめがなくなるような研究委嘱を強く望む。

意見 私は、今回教育委員会と保育課の連携に疑問を感じ質問をしたが、今回の質問の前に「つくし学園」に訪問した。案内してくれた主任の先生は、ほぼ一貫して発達障害の子と関わっていた。その障害児教育に関わり続ける真摯な姿勢に非常に感銘を受けた事、幼稚園に担当者をすぐに派遣して頂き相談に乗って頂いたことも紹介したい。

発達障害児を普通の子と同じようにしようとすると無理がある。一面のチューリップ畑に一つだけタンポポの花が咲いたとする。タンポポをチューリップの花にしようとすると親は疲れてしまい、教師は怒り出してしまう。大事な事は、チューリップは立派なチューリップの花をタンポポは立派なタンポポの花を咲かせる事である。そして周りの人はどちらの花も見事に咲いたと喜ぶ事だと私は思う。